

産 業 部 / 観 光 局

(単位：千円)

1 工業・商業の振興

1 人材確保の抜本的強化

(1) 「住みやすく・働きやすい」を人手確保のインフラに

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
東京圏からの県内就労促進事業 市町村実施	東京圏からの県内就労を促進 東京圏からの移住に要する経費に対し移住支援金を支給 東京圏在住の大学生等の県内就職活動に要する交通費を支給 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	44,628 (24,750)	人材・雇用政策課
⑨大都市圏での移住相談拠点設置及び情報発信・プロモーション等展開事業 県実施	大都市圏での情報発信・相談拠点の設置 東京、大阪での移住情報展示ブース・相談拠点の設置 場所 ふるさと回帰支援センター（東京） 大阪ふるさと暮らし情報センター（大阪） 大都市圏での移住・就労セミナー、プロモーションの充実強化 東京及び大阪での移住・就労セミナー開催 移住フェア（東京・大阪）への出展等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	20,247 (-)	人材・雇用政策課
社員・シャイン職場づくり推進事業 県実施	働きやすい職場づくりに積極的に取り組む県内事業者を募集・登録・表彰 登録県内事業者を県ホームページ、SNS等で紹介 取組内容が優れている県内事業者を表彰 専門家による伴走支援 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	4,519 (7,131)	人材・雇用政策課
育児休業取得促進事業 民間実施	従業員のワーク・ライフ・バランスの実現に向け、育児休業期間中の従業員に対し雇用保険の育児休業給付金に上乘せして賃金等を支給する県内事業者に対し補助 期 間 育児休業給付金支給開始から6カ月以降の育児休業給付金支給期間 補助上限 休業開始時賃金の17% 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{1}{2}$	25,698 (24,054)	人材・雇用政策課
県内企業人材確保支援事業 県実施	若者や女性、高齢者等多様な人材に対して、就業相談や就職支援を行うしごといセンターを運営 キャリアカウンセリング、県内事業者の情報提供等を通じて県内就労を支援 ⑩定年後のキャリアチェンジを支援するため、一元的な相談窓口を設置 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{10}$	54,098 (65,366)	人材・雇用政策課

(2) 学生と企業をより深く・強くつなげる

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
県内企業魅力発見事業 県実施	県内事業者の人材確保のため、高校生が県内事業者を知る機会を創出 高校生と保護者を対象に、県内企業へのバスツアーを開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,932 (15,764)	人材・雇用 政策課
奨学金返還支援事業 民間実施	従業員のための奨学金返還支援制度を設けて人材確保に積極的に取り組む県内中小事業者に対し、その負担額の一部を補助 企業要件 全ての業種 従業員要件 全職種・全学部・35歳未満 補助上限 500千円/企業 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	500 (100) 債務負担行為 [24,000]	人材・雇用 政策課
学齢期職業体験事業 県実施	学齢期からの就業意識を醸成するため、製造業・建設業等の職業体験を県内小・中学校等において実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,500 (3,000)	人材・雇用 政策課
若年無業者就業支援事業 県実施	働くことに不安を抱える若者を対象に、県内事業者で職場訓練を実施し、就労を支援 若年無業者の早期就職を図るため、地域若者サポートステーションにおける就業支援を強化 臨床心理士による相談の実施 就職活動支援イベントの開催 企業合同説明会の開催 若年無業者理解促進セミナーの開催 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$	8,570 (10,500)	人材・雇用 政策課
インターンシップ推進事業 県実施	県内就労の促進及び職場定着率の向上を図るため、大学生の県内事業者へのインターンシップを推進 インターンシップ特設サイトによるマッチング支援 学生・企業向け研修の開催 企業向け採用力向上セミナーの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	10,135 (19,370)	人材・雇用 政策課
多様な人材の県内就労及び再就職支援事業 県実施	中高年世代、高齢者、既卒者及び離職者等の多様な求職者を対象に県内事業者の合同説明会や座談会を開催 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$	5,000 (5,000)	人材・雇用 政策課

(3) リカレント教育の拡充

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
民間教育訓練施設等活用型職業訓練事業 県実施	離職者等の職業能力向上を図るため、民間教育訓練施設を活用し、ニーズに応じた多様な職業訓練を実施 対象者 中高年齢者、離職者、ひとり親家庭の父母、新卒者等 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	326,340 (455,624) 債務負担行為 [95,462]	人材・雇用 政策課

2 用地確保と先進的なグリーン化

(1) 県有地を活用した産業用地の提供等

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
御所 I C 工業団地整備事業 県実施	中南和振興のため、京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺において中南和地域の通勤圏内での雇用機会の創出を実現する工業団地を整備 第1期企業再募集及び企業選定 第1期及び第2期造成工事 埋蔵文化財発掘調査 ほか 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	746,000 (1,013,400) 債務負担行為 [2,038,641]	産業創造課
産業用地創出推進事業 市町村実施	企業立地の潜在力が高い候補地における産業用地の創出に向けた市町村の取組を支援 産業用地の開発に向け、実現可能性調査を行う市町村に対し補助 事業の具体化に必要な基本計画等の策定に対し補助 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂	18,900 (25,220)	産業創造課

(2) 企業と連携した先進的なグリーン戦略の展開

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
工業団地脱炭素化推進事業 県実施	企業と連携して工業団地の脱炭素化に向けた取組を推進 県内工業団地の脱炭素化に向けた個別計画の策定等を実施 負担区分 県（重点支援地方交付金） ¹⁰⁰ %	20,000 (30,000)	産業創造課
SDGs 企業認証制度推進事業 県実施	県内事業者の社会貢献に資する SDGs の取組を促進し、企業価値の向上につなげるため、奈良県 SDGs 企業認証制度の運用、認証機運の醸成に向けた取組を実施 企業認証制度の運用 機運醸成イベントの開催 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	2,262 (-)	産業創造課
SDGs 推進資金 (スタンダード認証枠) (制度融資) 県実施	融資対象者 奈良県 SDGs 企業認証制度のスタンダード認証を受けた者 融資枠 500,000千円 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 10年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	2,875 (-)	経営支援課
SDGs 推進資金 (アドバンス認証枠) (制度融資) 県実施	融資対象者 奈良県 SDGs 企業認証制度のアドバンス認証を受けた者 融資枠 500,000千円 融資限度額 設備・運転 100,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 設備 15年（うち1年据置） 運転 10年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	2,875 (-)	経営支援課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
チャレンジ資金(脱炭素枠)(制度融資) 県実施	融資対象者 再生可能エネルギー、地球温暖化対策等に資する設備の導入を図る者 融資枠 400,000千円 融資限度額 設備 280,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 15年(うち1年据置) 負担区分 県 ¹⁰ %	10,318 (15,183)	経営支援課

3 生産性向上と新規事業への強力な支援

(1) 企業誘致の推進

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
企業立地促進補助事業 民間実施	奈良県内での投資を一層加速させるため、工場、研究所等の新たな立地又は機能強化を行う企業に対し補助 企業立地促進補助金 補助対象、補助要件、補助額等を一部見直し 補助対象 製造業の工場等を立地、改築等する中小企業 補助要件 固定資産投資額6.5億円以上 (南部・東部地域は4億円以上) 補助額等 固定資産投資額の最大10%(限度額 2億円) 南部・東部地域の場合、5億円以上の固定資産投資額に対し最大2千万円を加算 対象地域 五條市、御所市、宇陀市、山辺郡、宇陀郡、高市郡、吉野郡 データセンター立地促進補助金 補助対象 データセンターを立地する企業 補助要件 固定資産投資額5億円以上かつ県内新規常用雇用10人以上 補助額等 固定資産投資額の最大5%(限度額 2億円) 地方拠点強化促進補助金 補助対象 県内に本社・本社機能施設等を立地又は強化する総従業員数100人以上の企業又は学術・開発研究機関 補助要件 地域再生計画に基づく特定業務施設整備事業計画の承認を受け、固定資産投資額3千5百万円以上(中小企業は1千万円以上)かつ県内新規常時雇用5人以上(中小企業は1人以上) 補助額等 固定資産投資額の最大10%(限度額 1億円) 負担区分 県 ¹⁰ %	1,066,200 (1,000,000) 債務負担行為 [3,100,700]	産業創造課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
企業誘致営業力強化事業 県実施	効果的な誘致活動を展開し、県内への企業誘致を推進 奈良県への立地に関心がある企業を対象とした商談会の実施 企業立地コンシェルジュの設置 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	20,316 (19,953)	産業創造課

(2) 産学官連携の推進

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
オープンイノベーション連携研究事業 県実施	大学等と連携した研究開発により、県内企業への技術移転を通じて、ものづくり産業を振興 環境技術、デジタル技術、メディカル技術、ローカルプロダクト分野の研究開発を推進 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	2,900 (2,900)	産業創造課

(3) 新規事業や付加価値獲得への支援

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
万博を契機とした産業観光推進事業 県実施	2025年大阪・関西万博の開催に合わせ、県内で開催するクラフトフェアとものづくり現場を見学・体験できる施設（オープンファクトリー）を結びつけ、県内に誘客する取組を推進 負担区分 県（重点支援地方交付金） ¹⁰ / ₁₀	5,335 (5,430)	産業創造課
次世代高度技術活用事業 県・市町村実施	次世代高度技術の利活用を促進するための取組を実施 物流ドローンの実証実験、実装化手法等の検討 ⑩新たな先進技術の実装を目指す市町村に対し補助 負担区分 県（重点支援地方交付金） ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ 、 県（重点支援地方交付金） ¹⁰ / ₁₀	16,500 (13,400)	産業創造課
奈良の伝統工芸魅力発信事業 県実施	奈良の伝統工芸産業の活性化に向けた取組を推進 小学校等での伝統工芸体験の実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,400 (1,400)	経営支援課
地域産業振興センター事業 民間実施	（公財）奈良県地域産業振興センターが行う県内事業者への総合的な支援活動に対し補助 窓口相談業務、専門家派遣等 企業間連携支援コーディネーターの配置 国内広域商談会への出展を支援 商品開発等の新事業展開を支援 デジタルマーケティングによる取組を支援 首都圏における販路拡大を支援 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	172,770 (162,569)	経営支援課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
⑧地域デジタル化支援事業 県・民間実施	県内中小事業者に対し、デジタル技術を活用した取組を支援することにより、収益性・生産性の向上を図り、県内経済・産業の発展を推進 デジタル技術等の活用による事業計画策定及び経営改善を支援 県内中小事業者へのデジタルサービス導入支援 補助上限 200千円/件 負担区分 県(重点支援地方交付金)1/2・実施主体1/2、 県(重点支援地方交付金)1/10	30,000 (-)	経営支援課
⑨省力化・生産性向上設備投資支援事業 民間実施	県内中小企業等の人手不足への対応と賃上げを図るため、専門家の支援を得て行う省力化・生産性向上に資する設備導入に対し補助 補助上限 5,000千円/件 負担区分 県(重点支援地方交付金)1/2・実施主体1/2	436,000 (-)	経営支援課
小規模地場産業振興補助事業 民間実施	県内小規模地場産業の販路拡大、新商品開発事業に対し補助 販路拡大 履物見本市、毛皮革フェア IN UTANO等 負担区分 県1/3・実施主体2/3、県1/3・実施主体1/3 新商品開発 毛皮革デザイン開発、スポーツ用品デザイン開発、履物デザイン開発等 負担区分 県1/10・実施主体1/10	7,533 (7,533)	経営支援課
御所市産業振興センター事業費補助 市町村実施	御所市産業振興センター等が実施する人材養成、新商品開発、需要開拓事業等に対し補助 実施主体 御所市 負担区分 県1/10・御所市1/10	10,000 (10,000)	経営支援課
中小企業連携組織対策支援事業 民間実施	中小企業団体中央会が行う中小事業者の組織化及び育成指導に対し補助 補助対象職員(指導員) 9人 組合指導情報整備事業、組合等への情報提供事業、創業連携組織等活動促進事業、伴走支援事業等 負担区分 県1/2・実施主体1/2、県2/3・実施主体1/3、県1/10	77,936 (74,551)	経営支援課
中小企業等経営改善普及事業補助 民間実施	商工会、商工会議所及び県商工会連合会が行う中小事業者の経営改善普及に対し補助 商工会 33カ所 商工会議所 4カ所 補助対象職員(指導員等) 159人 商工会連合会 補助対象職員(指導員等) 41人 地域産業が抱える課題解決に向けた取組や、経営発達支援計画・事業継続力強化支援計画に基づく取組に対し補助 価格転嫁を促進するため、パートナーシップ構築宣言の普及に向けた取組に対し補助 負担区分 県1/2・実施主体1/2、県1/10	1,088,410 (1,036,883)	経営支援課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
研究開発支援補助金 民間実施	県内産業の基盤強化と新規産業の創出のため、企業の研究開発に対し補助 補助対象 令和6年度までに採択した補助事業者 補助上限 100,000千円/件(3年間) 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	93,399 (92,417)	経営支援課
㊦BCP策定支援事業 県実施	自然災害等発生時において、県内中小事業者が被災後早期に業務を再開するための事業継続計画(BCP)の策定を推進 BCP策定セミナーの開催、普及啓発等の実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,150 (-)	経営支援課
「奈良ブランド」開発支援事業 県実施	自社のブランド化を目指す県内事業者に対し、自社ブランドの構築やSPA(企画から製造・小売までを一貫して行うビジネスモデル)への転換に向けた取組を支援 ブランディングや流通、小売に関する勉強会の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,893 (5,500)	経営支援課
運輸事業振興助成補助 民間実施	(公社)奈良県バス協会及び(公社)奈良県トラック協会が行う営業用バス及び営業用トラックの輸送力確保・輸送コスト上昇抑制に要する経費に対し補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	167,712 (164,654)	経営支援課
県内就労あっせん事業 県・民間実施	県内中小事業者の成長と新たな雇用を創出するため、プロフェッショナル人材戦略拠点が高度専門人材(プロ人材)を紹介 県内中小事業者への個別訪問、副業プロ人材活用セミナー等の開催 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 県内中小事業者がプロ人材を雇用するのに必要な経費を補助 対象経費 人材派遣会社に支払う成約手数料 補助上限 プロ人材雇用 1,000千円/件 副業プロ人材活用 150千円/件 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ㊦県内中小事業者が初めて副業プロ人材を活用する場合に必要な経費を補助 対象経費 人材派遣会社に支払う成約手数料及び副業プロ人材に支払う報酬等 補助上限 500千円/件 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{10}{10}$	67,369 (51,126)	人材・雇用政策課
チャレンジ資金(制度融資) 県実施	融資対象者 事業拡大等を行う者 地域経済牽引事業計画に基づき設備投資等の事業を実施する者 融資枠 2,000,000千円 融資限度額 設備・運転 280,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 設備 15年(うち1年据置) 運転 7年又は10年(うち1年据置) 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	38,999 (41,537)	経営支援課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
チャレンジ資金（経営革新計画枠）（制度融資） 県実施	融資対象者 事業拡大等を行う者で、県が認定した者 融資枠 700,000千円 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 0％ 融資期間 設備 15年（うち1年据置） 運転 10年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	50,411 (56,344)	経営支援課
チャレンジ資金（小規模企業者枠）（制度融資） 県実施	融資対象者 小規模企業者で、事業拡大等を行う者 融資枠 2,300,000千円 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.7％ 融資期間 設備 15年（うち1年据置） 運転 10年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	94,050 (74,070)	経営支援課
チャレンジ資金（研究開発枠）（制度融資） 県実施	融資対象者 研究開発に取り組む者で、県が認定した者 融資枠 200,000千円 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 0％ 融資期間 15年（うち5年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	10,745 (14,024)	経営支援課
チャレンジ資金（インバウンド枠）（制度融資） 県実施	融資対象者 外国人観光客の消費やサービス需要等を取り込むための受入環境整備に取り組む者 融資枠 100,000千円 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 設備 15年（うち1年据置） 運転 10年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,162 (1,522)	経営支援課

4 行政対応の不満・ボトルネック解消

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
新たな産業政策推進事業 県実施	企業の声を収集し、組織的に共有・対応するための顧客情報マネジメントシステムの運用 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	5,005 (10,258)	産業創造課

5 新たな成長のフロンティア（海外展開）

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
海外展開促進支援事業 県・民間実施	ジェトロ奈良貿易情報センターと連携し、県内事業者の海外販路拡大の支援や奈良県への投資を促進する環境を整備 ジェトロ奈良貿易情報センターの運営負担等 「奈良県海外展開サポートデスク」の運営 海外展開のリーディングカンパニーを表彰・PR 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、市町村及び民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	21,102 (21,121)	経営支援課
越境EC支援事業 民間実施	国境を越えて行う電子商取引（ECサイト）を活用し、新たに海外展開に取り組む県内中小事業者への伴走支援に要する経費に対し補助 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,058 (3,500)	経営支援課
外国出願促進支援事業 民間実施	県内中小事業者の知的財産権の保護、外国出願・海外進出の支援のため、外国特許出願に要する経費に対し補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,600 (3,100)	経営支援課

6 重点的な外国人材の呼び込み

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
外国人留学生等県内就労支援事業 県・民間実施	外国人留学生等の県内就労を支援 外国人留学生向けセミナー、合同企業説明会、インターンシップ、交流会等の実施 ⑧外国人材受入・多文化共生推進ネットワーク連絡会の開催 ベトナム国内の工学系大学生をインターンとして県内企業で受け入れることにより、高度外国人材の活躍環境を整備 インターンの受入 受入人数 10人（10社） 受入期間 8週間程度 受入企業に対するインターンの受入支援補助 宿泊施設借上費用 上限 56,000円/月 滞在費用 上限 2,500円/日 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	34,075 (34,661)	人材・雇用政策課
外国人材定着支援事業 県・民間実施	県内事業者が外国人従業員の定着促進を目的に実施する日本語教育にかかる経費の一部に対し補助 補助上限 200千円/社 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 県内事業者を対象に外国人雇用管理セミナーを開催 外国人材の定着に取り組む県内企業に専門家等を派遣 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,260 (5,260)	人材・雇用政策課

7 企業価値を次世代につなぐ事業承継

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
事業承継円滑化支援 事業補助金 民間実施	事業継続が難しい県内中小事業者に対し、第三者承継（M&A）を通じた円滑な事業承継を行うために必要な経費を補助 補助上限 500千円/件 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	2,500 (5,000)	経営支援課
事業承継資金（制度融資） 県実施	融資対象者 知事の認定を受けた者又は奈良県事業承継・引継ぎ支援センター等の支援を受けて事業承継計画を策定した者 融資枠 400,000千円 融資限度額 設備・運転 100,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.575% 融資期間 10年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	4,657 (6,954)	経営支援課
事業承継資金（小規模企業者枠）（制度融資） 県実施	融資対象者 小規模企業者で、取扱金融機関等の支援を受けて事業承継計画を策定した者 融資枠 200,000千円 融資限度額 設備・運転 20,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.575% 融資期間 10年（うち1年据置） 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	463 (550)	経営支援課

8 スタートアップへの支援

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
起業家創出プロジェクト事業 県・市町村・民間実施	地域再生計画に基づく事業分野への起業を促進 起業者の公募・審査及び採択後の伴走支援 起業に要する経費に対し支援金を支給 東京圏からの移住に要する経費に対し支援金を支給 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	28,250 (27,250)	経営支援課
⑩シニア起業支援事業 県・民間実施	シニア世代のキャリアチェンジによる起業を促進 起業に向けた行動プランの立案支援講座を開催 起業に要する経費に対し支援金を支給 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$	5,589 (-)	経営支援課
創業資金（制度融資） 県実施	融資対象者 創業しようとする者 融資枠 800,000千円 融資限度額 設備・運転 35,000千円 融資利率 1.575% 融資期間 7年（うち1年据置） 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	15,591 (17,858)	経営支援課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
創業資金（ブラッシュアップ枠）（制度融資） 県実施	融資対象者 創業しようとする者で、県が認定した者 融資枠 200,000千円 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0％ 融資期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 ¹⁰ ％	1,984 (1,809)	経営支援課
創業資金（飲食店枠）（制度融資） 県実施	融資対象者 飲食店を創業しようとする者で、県が認定した者 融資枠 150,000千円 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0％ 融資期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 ¹⁰ ％	4,839 (6,361)	経営支援課
創業資金（南部・東部枠）（制度融資） 県実施	融資対象者 南部・東部地域で創業しようとする者で、県が認定した者 融資枠 200,000千円 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0％ 融資期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 ¹⁰ ％	6,821 (8,630)	経営支援課
創業資金（女性・若者・シニア・UIJターン枠）（制度融資） 県実施	融資対象者 創業しようとする女性、35歳未満の若者、55歳以上の者又はUIJターン該当者で、県が認定した者 融資枠 1,000,000千円 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0％ 融資期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 ¹⁰ ％	79,541 (84,115)	経営支援課

9 制度融資

制度名	融資枠	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
組織強化資金	千円 1,000,000 (⑥1,000,000)	融資対象者 (株)商工組合中央金庫の融資対象となる団体及び組合員 融資限度額 設備 組合 100,000千円 個人 80,000千円 運転 組合 100,000千円 個人 70,000千円 融資利率 1.775% 融資期間 設備 10年(うち1年据置) 運転 7年(うち1年据置)	50 (50)	経営支援課
経営強化資金	9,500,000 (⑥11,500,000)	融資対象者 事業資金を必要とする者 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.775% 融資期間 10年(うち1年据置)	8,421 (8,692)	経営支援課
小規模企業者 資金	1,000,000 (⑥1,000,000)	融資対象者 小規模企業者で事業資金を必要とする者 融資限度額 設備・運転 20,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.575% 融資期間 10年(うち1年据置)	11,166 (11,059)	経営支援課
地域産業振興 資金	5,000,000 (⑥5,000,000)	融資対象者 地域産業事業者で事業資金を必要とする者 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.575% 融資期間 10年(うち1年据置)	7,147 (6,899)	経営支援課
SDGs推進 資金	1,700,000 (⑥800,000)	融資対象者 SDGsの達成、特にリモートワーク等にも対応した働き方改革の推進に取り組む者 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	40,415 (16,876)	経営支援課
SDGs推進 資金(スタン ダード認証枠) (再掲)	500,000 (⑥ー)	融資対象者 奈良県SDGs企業認証制度のスタンダード認証を受けた者 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 10年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	2,875 (ー)	経営支援課

制度名	融資枠	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
SDGs推進 資金（アドバ ンス認証枠） （再掲）	500,000 （⑥-）	融資対象者 奈良県SDGs企業認証制度のアドバ ンス認証を受けた者 融資限度額 設備・運転 100,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 設備 15年（うち1年据置） 運転 10年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担	2,875 （-）	経営支援課
事業承継資金 （再掲）	400,000 （⑥800,000）	融資対象者 知事の認定を受けた者又は奈良県事業 承継・引継ぎ支援センター等の支援を 受けて事業承継計画を策定した者 融資限度額 設備・運転 100,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.575% 融資期間 10年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担	4,657 （6,954）	経営支援課
事業承継資金 （小規模企業 者枠） （再掲）	200,000 （⑥200,000）	融資対象者 小規模企業者で、取扱金融機関等の支 援を受けて事業承継計画を策定した者 融資限度額 設備・運転 20,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.575% 融資期間 10年（うち1年据置）	463 （550）	経営支援課
再生支援資金	800,000 （⑥800,000）	融資対象者 経営改善計画等に基づき再生事業を実 施する者 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 1.75% 融資期間 15年（うち1年据置）	1,035 （1,202）	経営支援課
経済緊急資金 （経営環境変 化・災害枠）	10,000,000 （⑥2,000,000）	融資対象者 省エネルギー設備を設置する者、災害 被害を受けた者、関連企業の再生手続 開始等でその売掛債権を有する者、売 上高等の減少により業績の悪化してい る者等 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は5年以内1.7%、 5年超1.75% 融資期間 7年（うち1年据置）	296,449 （803,916）	経営支援課
経済緊急資金 （セーフティ ネット枠）	9,000,000 （⑥1,000,000）	融資対象者 中小企業信用保険法の特定中小企業者 として市町村長の認定を受けた者 融資限度額 運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は5年以内1.7%、 5年超1.75% 融資期間 7年（うち1年据置）	461,069 （1,229,305）	経営支援課

制度名	融資枠	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
経済緊急資金 (危機関連枠)	千円 1,000,000 (⑥1,000,000)	融資対象者 中小企業信用保険法の特例中小企業者 として市町村長の認定を受けた者 融資限度額 運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.675% 融資期間 10年(うち2年据置)	4,518,025 (3,961,262)	経営支援課
経済緊急資金 (伴走支援枠) (過年度分)	— (⑥60,000,000)		126,181 (206,103)	経営支援課
新型コロナウイルス感染症 対応資金 (過年度分)	—		2,015,828 (1,187,666)	経営支援課
チャレンジ資金 (再掲)	2,000,000 (⑥2,300,000)	融資対象者 事業拡大等を行う者 地域経済牽引事業計画に基づき設備投 資等の事業を実施する者 融資限度額 設備・運転 280,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 設備 15年(うち1年据置) 運転 7年又は10年(うち1年据置)	38,999 (41,537)	経営支援課
チャレンジ資金(経営革新 計画枠) (再掲)	700,000 (⑥700,000)	融資対象者 事業拡大等を行う者で、県が認定した 者 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 0% 融資期間 設備 15年(うち1年据置) 運転 10年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	50,411 (56,344)	経営支援課
チャレンジ資金(小規模企 業者枠) (再掲)	2,300,000 (⑥2,200,000)	融資対象者 小規模企業者で、事業拡大等を行う者 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.7% 融資期間 設備 15年(うち1年据置) 運転 10年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	94,050 (74,070)	経営支援課
チャレンジ資金(研究開発 枠)(再掲)	200,000 (⑥400,000)	融資対象者 研究開発に取り組む者で、県が認定し た者 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 0% 融資期間 15年(うち5年据置) 保証料を県が全額負担	10,745 (14,024)	経営支援課

制度名	融資枠	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
チャレンジ資金 (インバウンド枠) (再掲)	100,000 (⑥200,000)	千円 融資対象者 外国人観光客の消費やサービス需要等 を取り込むための受入環境整備に取り 組む者 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 設備 15年(うち1年据置) 運転 10年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	1,162 (1,522)	経営支援課
チャレンジ資金 (脱炭素枠) (再掲)	400,000 (⑥400,000)	融資対象者 再生可能エネルギー、地球温暖化対策 等に資する設備の導入を図る者 融資限度額 設備 280,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 設備 15年(うち1年据置)	10,318 (15,183)	経営支援課
チャレンジ資金 (宿泊施設 整備枠)	1,200,000 (⑥1,200,000)	融資対象者 既存事業者で新たに宿泊施設を開業し ようとする者、宿泊施設の増改築及び 設備の設置を行おうとする者 融資限度額 設備・運転 280,000千円 融資利率 1.75% 融資期間 設備 20年(うち1年据置) 運転 10年(うち1年据置)	10,835 (13,400)	経営支援課
創業資金 (再掲)	800,000 (⑥800,000)	融資対象者 創業しようとする者 融資限度額 設備・運転 35,000千円 融資利率 1.575% 融資期間 7年(うち1年据置)	15,591 (17,858)	経営支援課
創業資金(ブ ラッシュアッ プ枠)(再掲)	200,000 (⑥200,000)	融資対象者 創業しようとする者で、県が認定した 者 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0% 融資期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	1,984 (1,809)	経営支援課
創業資金(飲 食店枠) (再掲)	150,000 (⑥150,000)	融資対象者 飲食店を創業しようとする者で、県が 認定した者 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0% 融資期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	4,839 (6,361)	経営支援課

制度名	融資枠	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
創業資金（宿泊施設枠）	千円 150,000 （⑥150,000）	融資対象者 宿泊施設を創業しようとする者で、県が認定した者 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0％ 融資期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担	987 (1,011)	経営支援課
創業資金（南部・東部枠） （再掲）	200,000 （⑥200,000）	融資対象者 南部・東部地域で創業しようとする者で、県が認定した者 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0％ 融資期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担	6,821 (8,630)	経営支援課
創業資金（女性・若者・シニア・UIJターン枠） （再掲）	1,000,000 （⑥1,000,000）	融資対象者 創業しようとする女性、35歳未満の若者、55歳以上の者又はUIJターン該当者で、県が認定した者 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0％ 融資期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担	79,541 (84,115)	経営支援課
円滑化対応枠	—	金融円滑化法終了後対策として信用保証協会に対し融資条件変更期間中の保証料補給を実施	5,604 (6,002)	経営支援課
計 [一部コロナ対応金融支援]	50,000,000 （⑥95,000,000）	県実施 負担区分 県（一部基金） $\frac{1}{10}$	7,828,543 (7,782,400)	

10 競輪事業の運営

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
県営競輪場の運営 （特別会計） [一部競輪施設整備]	収入 35,786,000千円・・・a 車券発売金 34,699,198千円 ほか 支出 33,925,269千円・・・b 競輪開催費 施設再整備事業 ほか 差引 1,860,731千円（a－b） 一般会計繰出金 539,000千円 基金積立金 1,321,731千円	35,786,000 (37,846,000) 債務負担行為 [35,684]	経営支援課
県実施	負担区分 県（基金） $\frac{1}{10}$ 、県 $\frac{1}{10}$		

2 観光の振興

1 観光消費額を多くする取組

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
うまし奈良めぐり推進事業 県・民間実施	全国からの誘客を促進するため、奈良でしか体験できない高付加価値旅行商品を造成し、全国の旅行会社等で商品販売を展開 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	11,400 (12,000)	観光戦略課
観光戦略推進事業 県実施	民間の知見やアイデアを取り入れながら、県の観光振興を戦略的に推進 観光戦略本部会議及び部会の開催 ⑨県内外の観光実態調査、取組の方向性の検討 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	18,422 (3,461)	観光戦略課
奈良県観光DX推進事業 県実施	旅行者の消費拡大、来訪促進、観光産業の収益・生産性向上を図るために観光分野のDXを推進 奈良県観光リコメンドサービス「ならいこ」の運用及び利用促進 観光データ「見える化」ツールの運用及び利用促進 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ / ₁₀	40,000 (35,000)	観光戦略課
⑨「第20回国内観光活性化フォーラム in なら」支援事業 民間実施	本県への観光誘客を促進し、県内観光関連産業の活性化を図るため、「第20回国内観光活性化フォーラム in なら」の開催を支援 負担区分 市町村及び民間負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	2,000 (-)	観光戦略課
国内誘客推進事業 県実施	本県への観光誘客を促進し、県内観光関連産業の活性化を図るため、奈良県観光公式サイトを活用した情報発信や、「第20回国内観光活性化フォーラム in なら」観光ブースへの出展等を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	27,243 (6,217)	観光力創造課
インバウンド誘客推進事業 県実施	本県へのインバウンド観光客を増加させ、地域経済の活性化を図るため、SNS等を活用した情報発信、他自治体や政府機関等と連携したプロモーションを実施 海外におけるメディア・旅行会社等への現地セールス 欧米豪を対象としたSNS等を活用したプロモーション 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ / ₁₀ 関西広域連合及び構成府縣市等と連携した広域プロモーション ⑨大都市圏と連携した相互誘客プロモーション 負担区分 他府県等負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	55,028 (55,888)	観光力創造課
万博に向けた宿泊誘客強化事業 県実施	2025年大阪・関西万博を契機に本県への宿泊を促進するため、海外の宿泊予約サイトを活用したプロモーションを実施 負担区分 県（重点支援地方交付金） ¹⁰ / ₁₀	50,000 (-)	観光力創造課
⑨日本へのクリエイティブな旅展2025現地プロモーション事業 県実施	「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録の推進と、本県へのインバウンド誘客促進のため、令和7年4月パリ・ユネスコ本部で開催される「日本へのクリエイティブな旅展2025」等でPRを実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	17,200 (-)	観光力創造課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
⑩フィルムコミッション事業 県実施	関係人口や県内消費額の増加を図るため、県内への映画等のロケーション撮影の誘致及び関係者間の調整等を実施 負担区分 県 ¹⁰	7,200 (-)	観光力 創造課
「奈良まほろば館」 運営事業 県実施	首都圏での本県の認知度とブランド力の向上を図るため、観光・食・産業等の多様な魅力を発信 各業界へのセールス活動 新たな客層の開拓・奈良ファンづくりを目的とするイベントやセミナーの開催 県内企業の首都圏での販路拡大支援 負担区分 県 ¹⁰	179,331 (186,853)	観光力 創造課
奈良県観光キャンペーン事業 県実施	首都圏をはじめ全国からの誘客を図るため、本県が有する豊富な歴史文化資源や食の魅力等を活用した周遊促進プロモーションを展開 2025年大阪・関西万博に合わせた誘客促進プロモーション 交通事業者とタイアップした誘客強化 世界遺産と暫定一覧表記載の「飛鳥・藤原の宮都」をはじめとする県内観光資源の強みを活かした誘客促進 地域の食の魅力を活かした誘客促進プロモーション 負担区分 国 ^{1/2} ・県 ^{1/2} ・県 ¹⁰	155,567 (160,500)	観光力 創造課
M I C E 誘致推進事業 県実施	多くの集客、観光消費が見込まれるM I C Eの主催者等に対して誘致活動を実施 国際M I C E エキスポ等国内外の商談会へ出展 国際会議・学会等の誘致活動 I C C A (国際会議協会) の国際会議データベースの活用 M I C E 誘致推進体制の構築に向けた県内関係機関等との連携 負担区分 県 ¹⁰	9,436 (9,434)	観光力 創造課
コンベンション開催 誘致支援事業 民間実施	コンベンション誘致活動を実施するとともに、コンベンション等の開催経費等に対し補助 補助上限 大規模コンベンション 国際会議 1,500千円 国内会議 750千円 国内コンベンション(中・小規模) 100千円 アフターコンベンション 200千円 ⑩ I C C A (国際会議協会) 基準 を満たす国際会議 1,500千円 負担区分 実施主体負担分を除き県 ¹⁰	20,338 (14,937)	観光力 創造課
奈良県コンベンションセンター管理・運営事業 県実施	P F I 手法による奈良県コンベンションセンターの運営 負担区分 県 ¹⁰	233,699 (239,906)	観光力 創造課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
観光地域づくり推進事業 県実施	県内における実践的かつ効果的な観光地域づくりを推進 県内重点エリアを対象とした観光地域づくりを実施 国連世界観光機関（UN Tourism）と連携し、地域で行う持続可能な観光地域づくりに関する取組を促進 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	79,000 (131,500)	観光力 創造課
奈良県観光地域づくり推進補助金 市町村・民間実施	観光地域づくりを推進するため、地域の観光課題の解決に資する受入環境の整備、魅力の磨き上げ、プロモーション等の取組に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	30,000 (30,000)	観光力 創造課
⑨観光地の脱炭素化推進事業 県実施	観光地の脱炭素化を目指す市町村と連携し、脱炭素化に向けた調査や実証事業等を実施 負担区分 県（重点支援地方交付金） $\frac{10}{10}$	5,000 (-)	観光力 創造課
近鉄奈良駅周辺活性化事業 県実施	近鉄奈良駅周辺及び奈良公園周辺地域の賑わいのさらなる活性化に向けた周辺エリアの構想検討 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	15,000 (20,000)	奈良公園室
奈良公園観光地域活性化事業 [奈良公園観光] 県実施	奈良公園観光地域活性化基金に積立てを行った全国からの寄附金を財源として、伝統行事、歴史的建造物等の修復・再建その他奈良公園の観光資源としての価値を高める事業を支援 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	18,810 (17,760)	奈良公園室
奈良公園誘客促進事業 県・民間実施	奈良公園の誘客促進を図るため、ナイトタイムエコノミーの推進や伝統行事・イベントの支援を実施 ⑩奈良公園周辺での夜間コンテンツ造成及びナイトタイムにおける誘客効果実証実験 ⑪登大路地下歩道の機能強化に向けた基本構想検討 「若草山焼き行事」や「なら燈花会」等の支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、奈良市及び民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$ 、 県 $\frac{10}{10}$	61,471 (26,160)	奈良公園室

2 奈良を深く知り、満足度を高める取組

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
宿泊施設立地促進事業 民間実施	上質なホテルの誘致・定着を図り、滞在型観光をより一層推進するため、宿泊施設の新たな立地及び既存宿泊施設の改築等に対し補助 補助対象 宿泊施設の所有者等 補助要件 宿泊施設の新築による新規開業 既存建物を活用した新規開業、既存宿泊施設の改築等 補助額 固定資産投資額の10% 補助上限 100,000千円（客室数100室以上、かつ、平均客室面積20㎡以上の場合、200,000千円） 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	184,000 (200,000) 債務負担行為 [500,000]	産業創造課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
宿泊施設誘致・定着 支援事業 県実施	宿泊施設の県内誘致を推進するため、効果的な誘致活動を展開 事業者を対象とした商談会の実施 ⑦データを活用した誘致営業ツールの作成 宿泊施設誘致コーディネーターの設置 既存宿泊施設の魅力向上に取り組む宿泊施設事業者を支援 宿泊施設アドバイザーの派遣 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	28,812 (31,983)	産業創造課
奈良の宿泊施設育成 支援資金利子補給事 業 県実施	奈良の宿泊施設育成支援資金を利用した中小宿泊施設事業者に 対し利子補給補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	5,506 (9,906) 債務負担行為 [8,165]	産業創造課
宿泊施設整備資金（総 合特区支援）利子補 給事業 県実施	奈良公園観光地域活性化総合特区内において、国の「総合特区 支援利子補給金制度」を活用して、国の推薦を受け金融機関か ら融資を受けた宿泊施設事業者に対し、国補助に上乗せして利 子補給補助 補助対象 令和6年度までに国の推薦を受けた事業者 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	78,040 (34,438) 債務負担行為 [76,659]	産業創造課
チャレンジ資金（宿 泊施設整備枠）（制 度融資）（再掲） 県実施	融資対象者 既存事業者で新たに宿泊施設を開業しようとする 者、宿泊施設の増改築及び設備の設置を行おうと する者 融資枠 1,200,000千円 融資限度額 設備・運転 280,000千円 融資利率 1.75% 融資期間 設備 20年（うち1年据置） 運転 10年（うち1年据置） 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	10,835 (13,400)	経営支援課
創業資金（宿泊施設 枠）（制度融資） （再掲） 県実施	融資対象者 宿泊施設を創業しようとする者で、県が認定した 者 融資枠 150,000千円 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0% 融資期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	987 (1,011)	経営支援課
奈良県外国人観光客 交流館運営事業 県実施	奈良県外国人観光客交流館「奈良県猿沢イン」の運営 外国人観光客に対する観光情報の提供 外国人スタッフによるSNSを活用した奈良の情報発信 文化交流体験イベントの実施 宿泊部門の管理 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	166,062 (166,062)	観光戦略課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
観光案内機能強化事業 民間実施	外国人観光客へのおもてなしの向上のため、奈良県観光インフォメーションセンター及び近鉄奈良駅総合観光案内所に外国語対応スタッフを配置 負担区分 民間負担分を除き県 $\%$	18,293 (18,293)	観光戦略課
奈良県地域通訳案内士新規育成事業 県実施	本県の歴史・文化等について豊富な知識を有し、語学能力に優れた地域通訳案内士を育成 負担区分 県 $\%$	5,010 (-)	観光戦略課
⑩観光施設等活用検討事業 県実施	奈良県外国人観光客交流館等について、より効率的かつ効果的な活用方法について検討 負担区分 県 $\%$	10,689 (-)	観光戦略課
奈良公園施設魅力向上事業 県実施	ぬくもりあふれる公園プロジェクト こども・子育て世代をはじめとした全ての世代にやさしい公園機能の拡充 公園内バリアフリー基本計画、授乳室基本計画、山間トイレ再整備実施設計 奈良公園が抱える課題を解決し、「世界に誇れる公園」にしていくための奈良公園及びその周辺の整備 鹿苑の改修 猿沢池周辺の環境整備 公園施設等の維持修繕 観光案内板や情報発信設備の整備、保守運用 防犯対策のためのウェブカメラ設置 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・奈良市及び民間 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\%$	408,600 (405,725) 債務負担行為 [72,000]	奈良公園室
奈良公園バスターミナル管理運営事業 (一部特別会計) 県実施	奈良公園バスターミナルの管理運営 イベント実行委員会への負担金 ⑩バスターミナル東棟2階に酒類等を楽しめる店舗及び観光情報の提供を行う施設等を整備 ほか 負担区分 民間負担分を除き県 $\%$	477,387 (470,052)	奈良公園室
奈良公園施設維持更新事業 県実施	奈良公園の景観を継承し、来訪者が快適に過ごせる環境を整備、保全するための公園内施設の維持修繕及び更新 公園照明設備の更新 公園施設等の維持更新 吉城園の維持管理 瑜伽山園地の維持管理 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\%$	184,045 (186,705) 債務負担行為 [123,000]	奈良公園室
奈良公園古都保存事業 県実施	奈良公園の植栽整備及び春日山原始林の保全等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\%$	132,324 (159,674)	奈良公園室

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
奈良の鹿保護育成事業 県・民間実施	奈良の観光シンボルであり、国の天然記念物でもある「奈良のシカ」の保護育成、啓発イベントの実施 奈良の鹿保護育成事業実行委員会負担金 負担区分 県 ¹⁰ % 奈良のシカ保護管理計画に基づく保護管理 負担区分 国 ³ %・県 ³ %・奈良市及び民間 ⁶ % 奈良市ニホンジカ第二種特定鳥獣管理計画に基づく捕獲 負担区分 国 ³ %・県 ³ % 奈良市ニホンジカ第二種特定鳥獣管理計画に基づく調査 負担区分 国 ¹⁰ %、国 ² %・県 ³ %・奈良市 ⁶ % 奈良のシカにかかる損害賠償責任保険への加入 負担区分 県 ² %・奈良市及び民間 ² %	92,406 (69,691)	奈良公園室
奈良公園周遊環境向上事業 県実施	観光地としての利便性向上のため、奈良公園及び周辺を快適に巡ることができる交通環境を整備 「奈良公園ぐるっとバス」の運行 負担区分 県 ¹⁰ %	58,000 (-)	奈良公園室

3 奈良公園周辺から県内周遊を推進する取組

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
「吉野・高野・熊野の国」三県共同事業 民間実施	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を活用し、三重県・和歌山県とともに誘客のための共同事業を実施 負担区分 県 ¹ %・三重県 ¹ %・和歌山県 ¹ %	1,332 (3,732)	観光戦略課
◎2026年NHK大河ドラマを活用した誘客促進事業 県実施	NHK大河ドラマを契機として、県内周遊を促進するとともに県内観光事業者等の機運を醸成するため、誘客イベントの実施など関連市町村を含めた本県全体のプロモーションを実施 負担区分 国 ² %・県 ² %	50,000 (-)	観光力創造課

4 観光行政の推進

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
宿泊施設支援推進事業 県実施	宿泊施設の質の向上を図るため、事業者・管理者の適切な運営を推進 宿泊施設を対象にした統計調査を実施し、宿泊実態を把握 負担区分 県 ¹⁰ %	4,075 (6,775)	観光戦略課
観光人材育成海外留学研修事業 [国際交流] 県実施	県職員の観光人材を育成するため、海外の大学院への派遣研修を実施 負担区分 県(基金) ¹⁰ %	17,489 (13,296)	観光戦略課
◎協定に基づいた民間企業等との連携推進事業 県実施	民間企業等と締結した連携協定に基づき、観光振興に資する取組を実施 大阪・奈良を周遊するデジタルパスのプロモーション等 負担区分 県 ¹⁰ %	9,587 (-)	観光戦略課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
奈良県ビジターズビューロー活動支援事業 民間実施	観光客誘致活動・プロモーション活動等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	92,582 (86,879)	観光力 創造課
国連世界観光機関・アジア太平洋観光交流センター支援事業 民間実施	国連世界観光機関（UN Tourism）アジア太平洋観光交流センターの運営経費の一部を支援 負担区分 県 ² / ₃ ・奈良市 ¹ / ₃ 、県 ¹⁰ / ₁₀	10,601 (10,601)	観光力 創造課

3 こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

1 こども、子育てにやさしいインクルーシブなまちづくり

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
ぬくもりあふれる公園プロジェクト推進事業（再掲） 県実施	令和6年度から令和10年度の5カ年でこども・子育て世代をはじめとした全ての世代にやさしい公園機能を拡充するため、県営都市公園の施設・設備の整備を実施 奈良公園 公園内バリアフリー基本計画、授乳室基本計画、山間トイレ再整備実施設計 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	31,500 (49,000) 債務負担行為 [10,000]	奈良公園室